

コロナ禍の外国人 どう支援

在留外国人は、コロナ禍で日本人と同様の苦境にあり、特有の困難にも直面している。その一つは、言葉の壁によって正確な情報を得にくいことだ。日本のコロナウイルス流行の現状や各種対策に関する情報は、死活的に重要だ。国や自治体は多言語で発信しており、それは評価したいが、日頃のPR不足もあって情報の発信自体が十分知られていない。

武蔵大教授
アンジェロ・イシ氏



Angelb Ishi 専門は移民研究、国際社会学。ブラジル出身の日系3世で日本在住30年。国際交流、共生をテーマに研究、講演も多数。52歳。

また、英語以外の言語で著しい誤誤が見られる。この問題は昨年の台風19号の際にも指摘されており、優秀な翻訳者、通訳者、バイリンガル人材の確保に予算が回らず、不完全な翻訳ソフトに頼っていることに原因がある。政治の判断で予算投入の優先順位をあげるべきだ。情報提供に関して今必要なのは、在留外国人それぞれの母語により、日本で発信している新聞や雑誌、デジタルメディアへの支援だ。

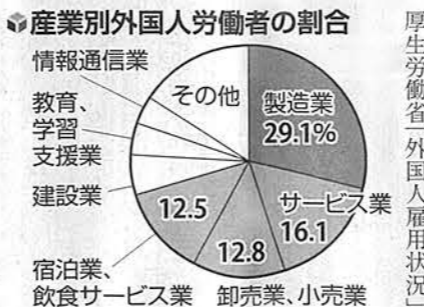
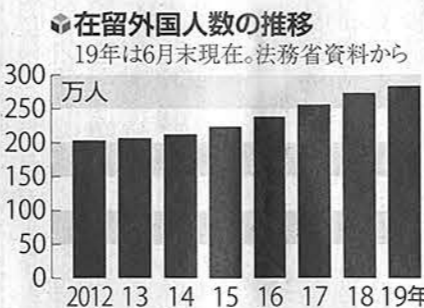
その主な収入源は日本企業が出す求人広告だが、コロナ禍により広告が激減し、経営基盤も脆弱なので存続の危機にある。在留外国人が日本社会とつながるために頼りにする存在であり、支援は公益にもかなう。コロナ情報を提供する政府広告や公共広告を出してもらえばいい。在留外国人の雇用や経済活動も危機的だ。非正規労働が多いため、結果的に最も不安定な立場にある。

例えば日系ブラジル人の場合、工場労働者が多く、「コロナ不況」に陥れば集団レベルの雇止めが懸念される。中小の旅行業や飲食業に従事する人も多い。日本人と同様の支援策が行き届くことが大切だ。このような配慮の要請に対し、「日本人でさえ大変な時に、外国人への特別扱いなどできない」という特別扱いなどできない。日本に長く暮らす外国人は、「チーム日本」に仲間入りし、社会に貢献したいと考えている。今回の措置は在留外国人の海外渡航を抑える目的だとしても不合理で、ぜひ撤回していただきたい。

母語で情報提供手厚く

新型コロナウイルスの流行は、280万人を超える在留外国人の生活、雇用にも深刻な影響を及ぼしている。コロナ禍で在留外国人が置かれた状況、必要な支援策、中長期的な政策のあり方を、当事者でもある識者と専門家に聞いた。

(編集委員 小松夏樹)



定住前提の就労制度に

日本国際交流センター
執行理事
毛受敏浩氏



めんじゅ・としひろ 慶応大卒。専門は外国人定住政策、国際交流など。著書に「自治体がひらく日本の移民政策」「限界国家」ほか。65歳。

外国人の相談に長く携わる専門家は、在留外国人への配慮の必要性が広く認識されてきたと実感するという。外国にルーツを持つ青少年の教育や就労を支援する民間の動きも出ており、公益財団法人の日本国際交流センターではこうした団体に対し、休眠預金を活用した初の大型助成「外国ルーツ青少年未来創造事業」を始めている。

今後、外国人材は、より一層重要度を増す。外国人労働者を呼び寄せる。日本は昨年、外国人の単純労働を認め、日本人と同等の報酬を支払いや生活面の支援を行う「特定技能」制度を始め、2年後の見直しも盛り込んだ。コロナ禍を機に、今回法務省が実施した緊急措置を進展させ、国内外からの批判が多い技能実習制度を特定技能に統合した上で、定住を前提とした制度へと転換すべきだ。

日本で働く在留外国人約166万人のうち、30%は製造業に、13%は飲食や宿泊業に従事している。いずれも新型コロナウイルスの影響で大きな打撃を受けている産業だ。外国人の間でもいわゆる派遣切りや解雇予告を受けた人がおり、家賃が払えない、生活費が足りないといった深刻な問題が生じている。

日本はこれまで、一過性の安価な労働力として外国人を受け入れる一方、移民政策をとって

いないこともあって、在留外国人に必要な支援を怠ってきた。ただ、コロナ危機では前向きな対応も見える。厚生労働省は新型コロナウイルスに関する情報発信で、外国人であることを理由に日本人労働者より不利に扱うことは許されないと「やさしい日本語」を含む15言語で知らせ

今後の日本では当面失業問題が心配されるが、中長期で見れば

は、政府の経済対策も、当然ではあるが外国人を除外して

ない。

針の転機にしたい。

針の転機にしたい。